

総務
文教厚生
産業建設

委員会NEWS

平成18年度 一般会計予算

総務関係

●主たる事業

△自主防災組織結成支援事業
△コミュニティ施設整備事業

△合併処理浄化槽補助
△バイオマス推進事業
△指定ごみ袋制度の導入
△水道事業会計出資

●審査内容の主なもの

問 三位一体の改革の本町への影響は。

答 目標期間である3年間は、国庫補助負担金が2億6,000万円、臨時財政対策債を含む普通交付税が3億7,700万円あまり削減され、税源移譲に伴う所得譲与税が2億1,600万円あまり交付されるため、差し引き4億2,100万円あまりの歳入減にな

るのではないかと見込んでいます。

問 AEDの購入について。

答 AEDとは自動体外式除細動器といい、心臓停止等の患者に対して電気ショックをかけて蘇生させるための医療器具であり、防災まちづくりの一環として購入し、庁舎1階ロビーに設置を予定しています。

問 ごみの収集運搬の契約方法について。

答 現在は随意契約で行っているが、委託料を削減するためには競争入札が望ましく、委託料に係る詳細調査を実施しており、今後競争入札を検討します。

事業について。

職員の労力、費用を勘案すれば中止しても良いのでは。

答 以前は悪臭の苦情が多数寄せられていたが、昨年は1度も苦情がなく効果が上がっています。今後も継続し、周辺の公共下水道の整備状況を勘案して判断します。

問 指定ごみ袋制度の導入について。

答 年間4,500万円程度の手数料が見込めるが、それを地域のごみ減量活動の支援に充ててはどうか。
答 新たに手数料は入るが、ごみ袋作成経費が必要となり、また、ごみの処理に年間2億円程度を要しているため、

補助金等で支出することとはできません。しかし、地域のごみ減量活動の重要性は十分認識

しているので、今後提言があれば検討していきます。



ひまわりの種を活用したバイオマス事業の推進